

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉課		
事務事業名	障害者手帳診断料助成		事業コード	11110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	~63年度
施策名	第1施策	総合的な福祉施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市身体障害者手帳交付診断料助成要綱(昭和57年)

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
身体障害者手帳交付のために要する診断料を助成することにより、手帳取得に係る負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。		新規・更新手帳取得者	
		対象数	不明
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
相模原福祉事務所・・・703件 2,558千円 南福祉事務所・・・485件 1,693千円 保健予防課・・・116件 412千円 合計・・・1,304件 4,662千円		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名なし	
		計画年次 年度～年度	
		なし	

4 評価指標

指標名	申請件数に対する給付件数率		
指標式	給付件数 ÷ 申請件数 × 100 (%)		
指標設定の意図	申請者数における給付数の数値で達成度を表す。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100	100	a 100	b 100	100	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	4,220	3,984	4,662	4,662	5,544
	人員・時間数	9人 144時間/年	19人 144時間/年	20人 240時間/年	20人 240時間/年	20人 240時間/年
	人件費	602	602	1,003	1,003	1,003
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	4,822	4,586	5,665	5,665	6,547
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか

評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	
$\frac{a}{b} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	申請件数全てに助成ができた。	

(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か

評価 A ▼	A : 適応している	理由 : 障害者の経済的負担の軽減が図ることができる。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か

評価 A ▼	A : 妥当である	理由 : 障害者の高齢化など低所得者の増加が考えられ障害者の生活に対する費用効果がある。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か

評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 : 市が独自で実施しているものであり代替の可能性はない。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか

評価 A ▼	A : 満足できる	理由 : 診断書作成費用の自己負担額が軽減されることから満足度は高い。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か

評価 A ▼	A : 有効である	理由 : 安心して生活できる福祉社会の実現に向けては、障害者が第一に行う手帳取得から支援することは福祉施策を推進していく上で重要である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 平成13年度より身体障害者だけでなく精神障害者に対する支援を始め、手帳を取得する全ての市民を対象者に行っているため。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 所得制限を設けるなどして低所得者のみを対象とすれば可能。

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県央地区において手帳診断料助成をしている市町村はない。手帳取得時から対象者をフォローすることにより以後の計画が立てやすい。
		説明
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	当該事業を推進することで、早い段階から対象者の不安や経済的な負担を軽減でき、安心して生活できる福祉社会へつながる。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

--